
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1466 号 令和元年 11 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 正副会長が決議（理事・評議員合同会議（11月14日）決定）の実現方 について要請	
◇ 第12回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が 開催され、立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第12回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席

11月18日、第12回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席した。

北村・まち・ひと・しごと創生担当大臣からのあいさつに続き、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等について説明の後、意見交換が行われた。

立谷会長からは、①地方創生推進交付金等について、国の立場から見た支援策ではなく、地方の戦略的な政策に対して重点を置く等、地方の立場に立った使い勝手の良い支援策としていただきたい、②Society 5.0を見据え、国において地方自治体が共同で利用するインフラやシステムの整備を進めていただくとともに、地方自治体職員のICTリテラシー向上に向け、必要な支援を行っていただきたい、③外国人材の受入れ体制について、本会でも検討会を立ち上げて議論を進めているが、現場の市長から国の施策が縦割りであることの弊害があるとの声があり、国においてワンストップで対応できる窓口の整備をお願いしたい等の発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191120sousei-ikenkoukan.hp

[行政部]

◇ 正副会長が決議（理事・評議員合同会議（11月14日）決定）の実現方について要請

11月19日、正副会長が11月14日開催の理事・評議員合同会議で決定した決議の実現方について、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、岡田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の岸田・政務調査会長、公明党の山口・代表、斉藤・幹事長、石田・政務調査会長、梶屋・中央幹事会会長代理、山本・中央規律委員長、浮島・中央規律副委員長、中野・国会対策副委員長、濱村・市民活動委員会NPO局長、太田・中央幹事、高橋・青年委員会青年局次長に対して、面談のうえ要請を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191120ketugijitugen-yousei.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月18日～11月22日 ◆◆◆

≪11月19日（火）≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。朝長・全国基地協議会会長（佐世保市長）からあいさつの後、山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長（千歳市長）が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の山中・固定資産税課課長補佐、防衛省の品川・地方協力企画課長から、令和2年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「令和2年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「令和2年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」、「令和2年度基地関係予算対策実施要領（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

次いで、令和2年度両協議会分担金（案）について、本合同役員会の経過報告と併せて加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、令和2年度予算対策について、「予算対策実施要領」により、政府予算編成の日程等に沿って、両会長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、総務省、防衛省、財務省の幹部に面会のうえ、決定した要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月19日（火）》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から理事の小出・市原市長が出席した。

小出・市原市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、市原市における港湾の現状等について発言した。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◇◇◆

《11月18日（月）》

「第70回社会保障審議会医療部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針（案）、最近の医療提供体制改革、医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会の中間とりまとめについて審議。本会から久喜・秩父市長が出席し、診療報酬改定の基本方針（案）について、医師の働き方改革も重要であるが、地域医療の確保と逆行しないようにすべき等の発言を行った。また、最近の医療提供体制改革について、①救急救命士のタスクシフトについては、救急救命士が病院内でも継続して救急救命活動ができるよう法改正を検討すべき、②地域医療構想の推進については、再編統合等を求める公立・公的医療機関等の公表が唐突であったとしたうえで、データの指標と民間病院のデータ公表に関しては、十分に協議すべき等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月18日（月）》

「第8回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」が開催され、地域共生社会推進検討会最終とりまとめ(案)等について審議。本会から本郷谷・松戸市長が出席した。

[社会文教部]

《11月20日（水）》

「第32回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化等について審議。

本会から石山・大野市長が出席し、①まさに多種多様な地域循環共生圏の形成が本質である。この地域循環共生圏を隅々まで広げていくことが必要であり、そのためにも認知率の向上が重要である、②経済界、専門の企業あるいは市民団体等からの意見やアドバイスを得つつ、地域循環共生圏を多種多様に地域ごとに形成することが可能となるよう、支援されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月21日（木）》

「第121回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針、後期高齢者医療の保険料の賦課限度額、被用者保険の適用拡大、任意継続被保険者制度について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、任意継続被保険者制度について、医療へのアクセスを保証する大切な役割とともに、退職後の保険料の激変緩和の役割があることから、見直しについては慎重に検討されたい等について発言を行った。

[社会文教部]

《11月26日（火）10：00》

「第49回子ども・子育て会議」が開催され、新制度施行後5年の見直しに係る検討事項等について審議。本会から茂木・安中市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月29日（金）13：00》

「第8回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」が開催され、取りまとめ案について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
11月24日	山形県米沢市	中川 勝	2期
11月24日	奈良県桜井市	松井 正剛	3期
11月24日	高知県高知市	岡崎 誠也	5期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月21日	茨城県土浦市	中川 清
11月22日	千葉県袖ヶ浦市	出口 清

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年11月25日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
